2024年03月04日 中日新聞 朝刊 21頁

第19回 備える

# 若き力 3・11語り継ぐ

中日新聞や河北新報など全国の地方紙、放送局でつくる「311メディアネット」は2月中旬、東日本大震災の被災地で、防災ワークショップ「むすび塾」を開いた。各紙の若手記者11人が震災遺構や伝承館を計4カ所回り、若い語り部たちの思いに耳を傾けた上で、防災報道のあり方を模索した。（讃井絢香）

▲震災遺構の旧中浜小を案内する千尋真璃亜さん
▼語り部のネームプレートには、小学校時代の名札を付けている＝いずれも宮城県山元町で

## つらいけれど忘れてはいけない

### 旧中浜小出身 千尋真璃亜さん

宮城県山元町の震災遺構である旧中浜小学校で語り部を務めてくれたのは、千尋真璃亜さん(22)＝仙台市。同校出身で、成人式を機に語り部の活動を始めた看護師だ。

旧中浜小は海岸から約400㍍。発生後、児童や教職員、地域住民ら90人は2階建て校舎の屋上に避難し、命を守った。2013年に内陸部の坂元小学校と統合し閉校したが、20年から震災遺構として公開されている。

一地震の時は、海側の一番端の教室で宿題をしていました」と千尋さん。吹き抜けの多目的ホールには今も、机や椅子、漂着した松の木などが無造作に積み上がる。一方、児童の作品が貼られていた壁、学芸会の準備をした廊下など、校舎内には千尋さんの思い出が詰まっている。

屋上からは真っ青な海の景色がながめが、当時は防潮林がびっしりと生えて海は見えなかったという。

「（防潮林の）隙間から真っ黒な〝壁〟がせり上がってきた。これが津波なんだと恐怖に襲われ、ここで死ぬんだなと思った」「同級生と一緒に死にたくない」と泣き叫んだ」。屋上の倉庫の冷たい床の上で、寒さと余震に耐えて過ごした一夜。不安と恐怖で一睡もできなかったという。

当時のことは自らの中にとどめていたが、震災から10年がたつころ、心境に変化が生まれた。「震災を忘れてもらいたくない。つらいけれど忘れてはいけない。整理をつけたい」

過去の記憶と向き合うのは苦しかった。それでも10枚ほどのリポートにまとめ、元中浜小校長で「やまもと語りべの会」の井上剛さん(66)に読んでもらった。震災を風化させてはならないと思いを強め、成人式を機に「語り部になりたい」と志願した。

千尋さんに井上さんが渡した研修資料は、中浜小で震災を経験していなくても伝えられるようにA3判、30㍉に及ぶ。「千尋さんは児童の目線で話せる」。数少ない若い語り部に対する井上さんの期待は大きい。

能登をはじめ、各地で災害が相次ぐ今こそ「東日本大震災のことを伝え続けたい」と語る千尋さん。胸元には発生当時と同じ、キャラクターやアイドルのシールで飾られた小学校時代の名札が揺れていた。

旧中浜小校舎を背に語る千尋さん＝右と井上剛さん

## 自分の活動で犠牲をなくせるのならば

### 気仙沼向洋高2年 熊谷操さん

宮城県気仙沼市の「気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館」は、気仙沼向洋高校の旧校舎や、映像や展示物が見られる建物で構成。ここでも若い語り部たちが活動している。

気仙沼向洋高2年で、「向洋語り部クラブ」に所属する熊谷操さん(17)は震災当時4歳。家にいた時に揺れに襲われた。1960年のチリ地震津波を経験した祖父が「逃げろ」と叫んだことを覚えている。「地震って何？　津波って何？」。何も分からないまま小学校に避難したが、記憶は途切れたままだ。

語り部クラブは現在、2年生4人が中心。熊谷さんは語り部に興味はあったものの、当時を覚えていない自分に務まるか葛藤を抱えていた。中学2年の時に同じような経験を持つ同級生の語り部と出会い、向洋高で語り部として活動していた兄にも背中を押されて一歩を踏み出した。

能登半島地震の際は、海沿いにいる人を映したテレビの画面に向かって、家族で「逃げて！」と叫んだ。災害はいつどこで起こるか分からない。「人ごとと思ってほしくない。自分の活動で犠牲をなくせるのならば意味があると」と力を込めた。

折り重なった車を示しながら、津波の威力を説明する熊谷操さん＝宮城県気仙沼市で

**311メディアネット**　河北新報社が展開する防災の巡回ワークショップ「むすび塾」を共催した全国の地方紙、放送局が参加するネットワーク。共催の一つながりを生かし、連携して防災機運を盛り上げるため、東日本大震災の発生日前後の共通タイトルの特集や連載、番組を組む。

【共催一覧】
北海道新聞、河北新報、東京新聞、神奈川新聞、新潟日報、福井新聞、静岡新聞、中日新聞、京都新聞、毎日放送、神戸新聞、中国新聞、高知新聞、宮崎日日新聞

## 行政も町民も理念に向く

### 南三陸町 佐藤町長、復興に決意

復興について話す佐藤仁町長＝宮城県南三陸町で

津波に襲われた宮城県南三陸町は、死者・行方不明者が831人に上った。防災対策庁舎では町職員ら43人が犠牲になり、骨組みだけが残る。

佐藤仁町長(72)は、震災復興計画に基づき「二度と津波で命や財産を失わない」町づくりに取り組んきた。震災翌月には住宅や公共施設の高台移転を決め、1週間の間に23カ所で説明会を開いて住民の賛成を得た。

復興計画で重要なは理念だと信じる。「行政も町民も理念の方向に向いていく。復興の道筋が大きく変わっていく」と話す。ただ移転が実現したのは「町が震災でほぼ全滅したから。被災前に検討するのは難しい」とも指摘した。

災害前に復興方針を検討する「事前復興」の重要性にも触れた。発災後は人口や税収の減少が見込まれ、以前と同じ町づくりは難しい。「原形復旧ではなく、（縮小も考えた）創造的復興による持続可能な町づくりを」と力を込めた。

次回の「備える」は4月8日の予定です。

## 「人ごとにならぬよう」伝え続ける

尾鷲支局 讃井絢香記者

「震災後、マスコミが集中した地域がある一方で、ほとんど取り上げられない被災地があった」「取材に応じたが、意図しない形で報じられた」―。語り部からは、報道に対する厳しい意見もあった。

一方で、伝えることは必要とされている、とも感じた。ある語り部は「被災したのが自分が住む場所でなくて安心だ、で終わらせてほしくない」と話した。被災地の外で人ごとにならないよう、メディアは伝え続けなければならない。別の語り部は「語り部もマスコミも、社会をより良くしたいという思いは同じ」と語った。

宮城県南三陸町の震災施設「南三陸311メモリアル」で、被災住民の証言映像を見て、自宅の避難経路の危険性を考え、避難先での生活を想像した。自ら考えることが、災害を自分事として捉える近道だと実感した。

他の記者とは防災報道の課題とアイデアを出し合った。普段担当する地域の特性や、被災地との共通点を理解した上で、避難や備蓄のポイントを提示できたらと考えた。

記者は2月上旬、能登半島地震の被災地を取材し、復興への道のりは長いと感じた。長期的な定点観測も欠かせない。誰のための、何のための報道か、自らに問いながら伝え続けたい。

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています